

平成 2 1 年度
決算報告書

第 2 期

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日



全国健康保険協会

健康保險勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入					
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	当初予算額
保険料等交付金	6,749,986	6,339,182	410,803	標準報酬の減等による保険料収入の減	6,749,986
任意継続被保険者保険料	116,510	118,788	2,278	被保険者数の増等による増	87,661
国庫補助金	1,076,836	1,073,835	3,001	特定健診補助金等の減	1,076,027
国庫負担金	12,180	12,180	-		12,180
貸付返済金収入	2,811	2,366	445	出産貸付件数の減	3,847
運用収入	97	97	0		0
短期借入金	708,000	241,000	467,000	年度末の借入残を計上	0
雑収入	47,717	37,381	10,336	国庫補助金の返還分の相殺等による減	32,365
準備金戻入	149,415	133,921	15,494	注2参照	194,030
計	8,863,552	7,958,750	904,802		8,156,096
支 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	当初予算額
保険給付費	4,541,659	4,451,273	90,385	療養の給付の減	4,451,622
拠出金等	2,877,290	2,877,297	7		2,904,678
前期高齢者納付金	1,096,121	1,096,123	2		1,097,247
後期高齢者支援金	1,505,668	1,505,671	3		1,500,728
老人保健拠出金	122	124	2		83
退職者給付拠出金	274,154	274,155	1		305,398
病床転換支援金	1,226	1,226	0		1,222
介護納付金	621,833	621,834	1		621,331
業務経費	94,190	73,271	20,919		94,190
保険給付等業務経費	9,959	8,434	1,525	入札による契約単価の減及び郵送経費の節減等による減	9,959
レセプト業務経費	7,550	4,807	2,744	入札による契約単価の減及びデータ提供経費の減等による減	7,550
保健事業経費	74,705	58,864	15,841	健診実施率等が見込みを下回ったことによる減	74,705
福祉事業経費	17	9	8	貸付件数の減による事務経費の減	17
その他業務経費	1,959	1,157	802	郵送経費の節減及び一部事業の翌年度への繰越等による減	1,959
一般管理費	28,535	24,409	4,126		27,735
人件費	14,971	13,696	1,275	基本給、賞与の支給月数の引下げ等による減	14,973
福利厚生費	58	50	7		58
一般事務経費	13,506	10,663	2,843	システム開発費の節減及び消耗品等の節減等による減	12,704
貸付金	2,853	2,307	545	出産貸付件数の減	3,872
借入金償還金	669,846	67	669,778	短期借入金に係る利息分を計上	0
雑支出	27,348	16,459	10,888	国庫補助金の返還金の相殺等による減	12,666
予備費	0	-	-		40,000
準備金繰入	0	-	-		0
翌年度繰越	0	-	-		0
計	8,863,552	8,066,919	796,633		8,156,096
収支差	0	108,169	108,169		0

(注1) 返納金等の債権に係る未収金額、申請を3月以前に受け付けて4月以降に支給決定した保険給付費及び過誤納保険料に係る未払金額については、決算額に計上していない。

- (注2) 準備金戻入について、予算上は準備金残高の額と見込まれた149,415百万円を計上したところであるが、協会となつてから準備金の計上方法を変更したことに伴い、未精算の国庫補助額(準備金残高の計算では精算扱い)を計上したことにより22,879百万円増加した。また、予算のうち38,373百万円は21年度に入ってから保険料等交付金として交付されたものであることから決算上は当該額を保険料等交付金として整理した上で、差引額を準備金戻入として整理した。
- (注3) 短期借入金は、予算では執行上の制約から期中に借りられる1回当たりの最大借入額を計上し、その額に基づく必要額を借入金償還金として計上している。決算においては、年度末の収支差を表すため期中の借入額及び返済額は相殺して表示している。この結果、短期借入金は年度末の借入残額を計上し、借入金償還金は借入れによる利息支払額を計上している。
- (注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。
- (注5) 決算額の収支差 108,169百万円は、21年度に帰属する収入支出の4月以降の収支差によるものである。また、決算額の収入及び支出から「短期借入金」及び「借入金償還金」を除いた場合の収支差は、349,102百万円である。
- (注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	15,663	12,943	2,720	1月以降に交付された保険料等交付金の減
承継保険料	3,000	7,374	4,374	国から承継された承継保険料の増
疾病任意継続被保険者保険料	365	551	186	被保険者数の増等による増
国庫補助金	864	853	11	特定健診保健指導国庫補助金等の減
国庫負担金	31	31	-	
職務上年金給付費等交付金	1,304	1,304	-	
貸付返済金収入	2	0	2	
運用収入	0	1	1	
短期借入金	0	-	-	
寄付金	0	-	-	
雑収入	114	115	1	
準備金戻入	81	82	1	
計	21,424	23,253	1,829	
支		出		
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	7,603	7,819	216	療養の給付の増による増
拠出金等	4,115	4,115	-	
前期高齢者納付金	1,561	1,561	-	
後期高齢者支援金	2,142	2,142	-	
老人保健拠出金	0	-	-	
退職者給付拠出金	411	411	-	
病床転換支援金	1	1	-	
介護納付金	1,067	1,067	-	
業務経費	503	1,002	500	
保険給付等業務経費	49	29	21	郵送経費の節減等による減
レセプト業務経費	9	4	5	
保健事業経費	240	113	127	健診実施率等が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	198	856	658	特別支給金及び海運事業等雇用調整助成金の増による増
その他業務経費	6	1	5	
一般管理費	659	596	63	
人件費	72	72	1	
福利厚生費	1	0	1	
一般事務経費	585	524	61	委託費の節減等による減
貸付金	0	0	0	
借入金償還金	0	-	-	
雑支出	6	4	2	
予備費	80	-	80	
準備金繰入	7,391	8,650	1,259	収入の増による増
翌年度繰越	0	-	-	
計	21,424	23,253	1,829	
収支差	0	0	0	

(注1) 返納金等の債権に係る未収金額、申請を3月以前に受け付けて4月以降に支給決定した保険給付費、22年4月以降に支払った職務上年金及び過誤納保険料に係る未払金額については、決算額に計上していない。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。